

【2023年 NISA、iDeCo 等の制度に関する調査】

新 NISA の認知率は 5 割。利用意向は 3 割弱で旧 NISA を上回る。今後の広がり期待

一般社団法人投資信託協会（所在地：東京都中央区日本橋兜町2-1、会長：松下浩一）は、今後の投資信託の利用拡大及び普及啓発に役立てることを目的として、2023年9月～10月に、全国の20歳～79歳の男女個人2万人を対象に、NISA、iDeCo等の税制優遇制度、ETF・Jリートの利用実態・意識等について調査しました。

調査結果の全体概要

【新 NISA】

- 制度開始前である調査時点において、新 NISA の認知率は 52.3%、制度内容認知率は 18.0%。旧 NISA（2023 年以前の一般 NISA、つみたて NISA）の認知率は 75.3～76.0%、制度内容認知率は 29.0～29.7%。認知・制度内容認知率ともに旧制度より低く、今後も継続した周知活動が必要。（図 1）（参考：報告書 P10、13）
- 新 NISA の利用意向(利用したい計)は 28.1～29.5%で、旧 NISA の利用意向（22.9～25.6%、2022 年調査）を上回る。（図 2）（参考：報告書 P13、81、82）
- 新 NISA の特長を掲げて魅力度を聴取したところ、「魅力的である」と「やや魅力的である」との回答の合計では、「旧 NISA の非利用者かつ新 NISA 利用予定層」が 73.4～83.4%で、「旧 NISA で現在商品保有層」よりも高い。（図 3）（参考：報告書 P14）
- 成長投資枠の利用意向者が成長投資枠で実施したい投資方法は、「毎月一定額を積み立て投資したい」（39.8%）が最も高く、次いで「年に数回タイミングをみて分けて投資したい」（31.3%）が続く。（図 4）（参考：報告書 P83）
- 成長投資枠の毎月一定額積立意向者・つみたて投資枠の利用意向者における月次積立希望投資額の平均は成長投資枠 4.8 万円、つみたて投資枠 3.3 万円で、旧 NISA の平均金額（1.8 万円～2.9 万円、2022 年調査）を上回る。（図 5・6）（参考：報告書 P84、85）

【iDeCo（個人型確定拠出年金）】

- iDeCo の認知率は 61.8%、制度内容認知率は 18.1%。職業別では、公務員は制度内容認知率が 39.9%と他の職業よりも高い。（図 7）（参考：報告書 P18、102）
- iDeCo の「口座を開設して、現在も金融商品を保有している」割合は 14.6%。認知率同様に、公務員の現在商品保有率が 37.4%と他の職業より高い。（図 8）（参考：報告書 P19、103）
- 確定拠出年金制度の改正（企業型 DC や DB 加入者でも、iDeCo への加入が可能に）について興味度を聞いたところ、企業型 DC もしくは iDeCo の認知者では興味あり計が 31.1～31.3%。企業型 DC・iDeCo 口座開設層においては、興味あり計が 52.7～53.7%で半数を超える。（図 10）（参考：報告書 P123～126）

調査結果の主な特徴

今回の調査結果の主な特徴として、以下の3点が挙げられます。

- ① 新 NISA の認知率は 5 割。利用意向は 3 割弱で旧 NISA を上回る。今後の広がり期待
- ② 積立希望投資額は旧 NISA から新 NISA で増加傾向。積立投資のさらなる普及が見込まれる
- ③ iDeCo の制度改正への興味度は会社員なども高く、利用者の広がりが考えられる

① 新 NISA の認知率は 5 割。利用意向は 3 割弱で旧 NISA を上回る。今後の広がり期待

新 NISA の認知率は 52.3%と半数が認知しているが、旧 NISA(2023 年以前の一般 NISA、つみたて NISA)と比べると認知率が低い。調査時点では制度開始前のため、開始後に急上昇している可能性もあるが、継続した啓発普及の取り組みは重要であろう。一方、新 NISA の利用意向は、既に昨年度調査の旧 NISA の利用意向を上回っており、新 NISA の認知度向上に伴い、利用者の広がりが期待できる。(図 1・2)

新 NISA の図 3 に掲げる 5 つの特長を提示し、魅力度を聴取したところ、「旧 NISA の非利用者かつ新 NISA 利用予定層」は、新旧制度の違いについて理解度が高いと考えられる「旧 NISA で現在商品保有層」よりも、魅力的である(TOP1)は下回るが、魅力的計 (TOP2) が 5 項目とも上回り、新 NISA 開始によって旧 NISA 非利用層が、制度を利用する可能性が見てとれる。(図 3)

【図 1】新 NISA の認知率

(対象者:全数ベース/Q14①②⑤:単数回答/報告書 P.10、13)

	名前も制度の内容も知っている		名前は知っているが、制度の内容はよく分からない		認知率
新NISA	18.0	34.3	52.3		
一般NISA (旧NISA)	29.7	45.6	75.3		
つみたてNISA (旧NISA)	29.0	47.0	76.0		

※認知率は「名前も制度の内容も知っている」「名前は知っているが、制度の内容はよく分からない」の計

【図 2】新 NISA の利用意向

(対象者:全数ベース/Q21①②:単数回答/報告書 P.13、81、82)

	(%)	利用したい	やや利用したい	利用したい計 (%)
2023年 新NISA (成長投資枠)	16.8	12.7	29.5	
2022年 (参考) 一般NISA (旧NISA)	13.9	11.7	25.6	
2023年 新NISA (つみたて投資枠)	15.6	12.5	28.1	
2022年 (参考) つみたてNISA (旧NISA)	11.6	11.3	22.9	

※利用したい計は「利用したい」「やや利用したい」の計

【図3】新NISAの魅力点

(対象者: 旧NISAで現在商品保有層・旧NISAの非利用者かつ新NISA利用予定層／

Q32①～⑤:単数回答／報告書 P.14)

	(1)旧NISAで現在商品保有層 (N=5,420)		(2)旧NISAの非利用者かつ 新NISA利用予定層(N=1,383)		(2)-(1)の差分 (%)	
	魅力的である (TOP1)	魅力的計 (TOP2)	魅力的である (TOP1)	魅力的計 (TOP2)	魅力的である (TOP1)	魅力的計 (TOP2)
非課税保有期間の無期限化	57.3	78.5	48.2	83.4	-9.2	4.9
口座開設期間の恒久化	47.9	71.1	36.9	75.1	-10.9	4.0
つみたて投資枠と、成長投資枠の併用が可能	42.0	67.3	32.0	73.4	-10.0	6.1
年間投資枠の拡大 (つみたて投資枠:年間120万円、 成長投資枠:年間240万円、合計最大年間360万円 まで投資が可能)	46.8	72.6	36.7	75.6	-10.2	3.0
非課税保有限額は、全体で1,800万円 (成長投資枠は、1,200万円。また、枠の再利用が可能)	46.4	72.1	36.2	74.1	-10.3	2.0

※TOP2は「魅力的である」「やや魅力的である」の計

② 積立希望投資額は旧NISAから新NISAで増加傾向。積立投資のさらなる普及が見込まれる

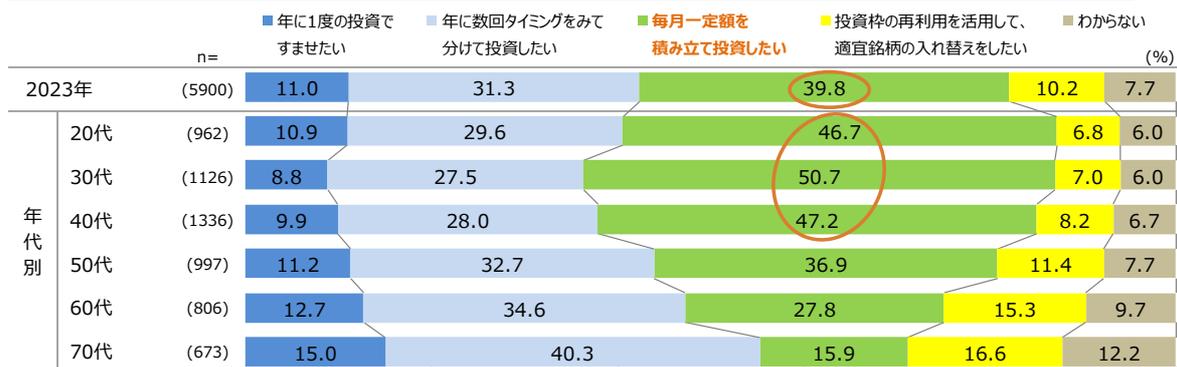
新NISAではどんな投資行動が予想されるのか。成長投資枠の利用意向者に成長投資枠で実施したい投資方法を聴取したところ、「毎月一定額を積み立て投資したい」が最も高かった。制度内容が異なるため単純な比較はできないが、昨年度調査の旧NISA（一般NISA）と比べると10%以上高い結果となった。年代別で見ると、「毎月一定額を積み立て投資したい」は20代～40代が高く、若年層の積立投資意向の高さが反映された結果と言えよう。（図4）

また、成長投資枠の毎月一定額積立意向者・つみたて投資枠の利用意向者に月次積立投資希望額を聴取し、平均金額を算出したところ、成長投資枠は4.8万円、つみたて投資枠は3.3万円であった。制度内容が異なるため参考情報ではあるが、昨年度調査の旧NISAにおいては、一般NISAが2.9万円、つみたてNISAが1.8万円であった。新NISA開始により年間投資枠が拡大することを受け、積立投資額を引き上げる人が多いと考えられる。（図5・6）

以上の調査結果を踏まえると、新NISA開始に伴い積立投資利用者および積立投資額は増加する可能性が高く、積立投資はさらなる普及が見込まれる。

【図4】新NISA(成長投資枠)の投資方法意向

(対象者: 新NISA(成長投資枠)利用意向層／Q22:単数回答／報告書 P83)

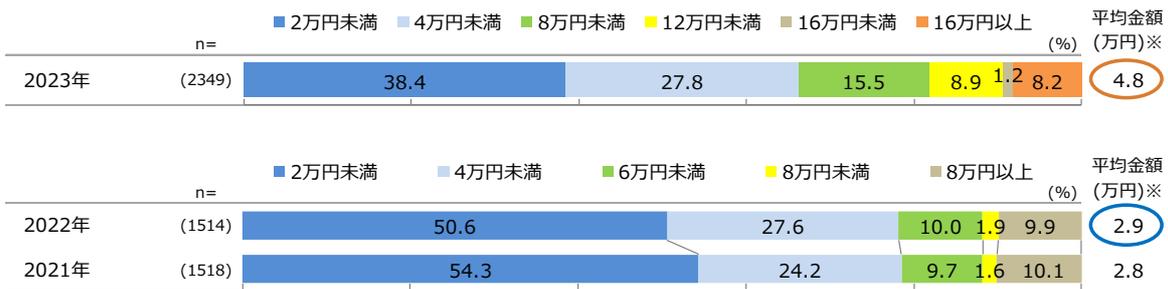




※2022年度調査までは、旧 NISA（一般 NISA）について聴取

【図5】新 NISA(成長投資枠)の月次積立投資希望額

(対象者: 新 NISA (成長投資枠) 利用意向層かつ毎月一定額積立投資意向者/Q23_1:単数回答/報告書 P84)

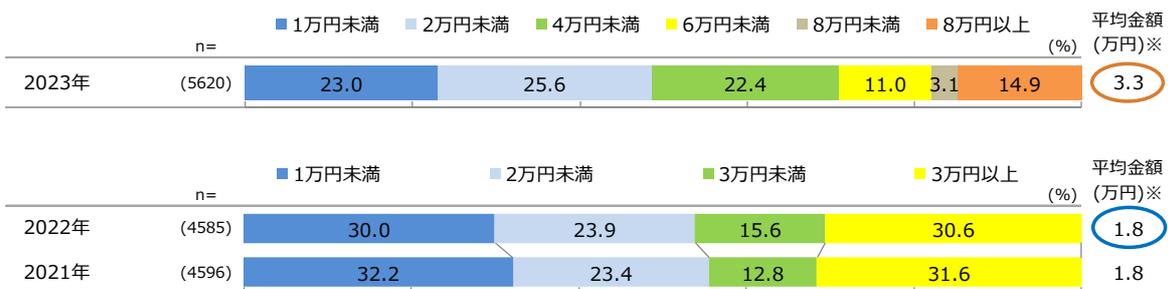


※2022年度調査までは、旧 NISA（一般 NISA）について聴取

※平均値算出にあたってのウエイト値: 2023年 2万円未満: 1万円/4万円未満: 3万円/8万円未満: 6万円/12万円未満: 10万円/16万円未満: 14万円/16万円以上: 20万円
2022年・2021年 2万円未満: 1万円/4万円未満: 3万円/6万円未満: 5万円/8万円未満: 7万円/8万円以上: 9万円

【図6】新 NISA(つみたて投資枠)の月次積立投資希望額

(対象者: 新 NISA (つみたて投資枠) 利用意向層/Q23_2:単数回答/報告書 P85)



※2022年度調査までは、旧 NISA（つみたて NISA）について聴取

※平均値算出にあたってのウエイト値: 2023年 1万円未満: 0.5万円/2万円未満: 1.5万円/4万円未満: 3万円/6万円未満: 5万円/8万円未満: 7万円/8万円以上: 9万円
2022年・2021年 1万円未満: 0.5万円/2万円未満: 1.5万円/3万円未満: 2.5万円/3万円以上: 3万円

③ iDeCo の制度改正への興味度は会社員なども高く、利用者の広がりが考えられる

iDeCo の認知率は 6 割、制度内容認知率は 2 割未満である。公務員は、制度内容認知率が 4 割と他の職業よりも高い。(図 7)

iDeCo の「口座を開設して、現在も金融商品を保有している」割合は、14.6%で前年よりやや増加

(2.9 ポイント増加)。認知率同様に、公務員の現在商品保有率が 37.4%で他の職業よりも高い。
(図 8)

2022 年 10 月の制度改正で、企業型 DC 加入者や、DB 加入者が、併用して iDeCo の掛金拠出が可能になった。iDeCo が、原則すべての人が加入できる制度になったことを踏まえると、より広範な層への周知活動が求められる。併用に関する制度改正について、興味度を聴取したところ、「会社員、会社役員、派遣・契約社員など」が 4 割と「公務員」と同程度に高いことから、制度改正の内容認知が進むことにより、公務員以外の層（会社員、会社役員、派遣・契約社員など）にも利用が広がっていくと考えられる。
(図 9)

【図 7】iDeCo 認知率

(対象者:全数ベース/Q14⑥:単数回答/報告書 P102)

	人数 (人)	名前も制度の内容も知っている	名前は知っているが、 制度の内容はよく分からない	認知率 (%)
全体	20,000	18.1	43.6	61.8
自営/自由業・農林漁業	1,365	18.0	48.1	66.1
会社員、会社役員、派遣・契約社員など	7,269	28.8	42.0	70.8
公務員	724	39.9	39.9	79.8
専業主婦/主夫	3,159	8.3	46.9	55.2

※認知率は「名前も制度の内容も知っている」「名前は知っているが、制度の内容はよく分からない」の計

【図 8】iDeCo の利用状況

※口座を開設して、現在も金融商品を保有している（掛金を拠出している）の割合

(対象者: iDeCo の認知者/Q15_3:単数回答/報告書 P103)

※増加率は「2023 年」-「2022 年」の割合（小数点第 2 位を四捨五入して表示しているため、差し引きした数値と誤差が生じる場合がある）

	2022年		2023年		増加率(%)
	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)	
全体	13,277	11.7	12,351	14.6	3.0
自営/自由業・農林漁業	925	10.5	902	12.9	2.4
会社員、会社役員、派遣・契約社員など	5,427	19.1	5,146	22.7	3.6
公務員	519	32.8	578	37.4	4.6
専業主婦/主夫	2,064	3.6	1,745	4.3	0.7

【図 9】iDeCo の制度改正に関する興味度

(対象者: 企業型 DC・iDeCo 認知者/ Q29④⑤:単数回答) (報告書 P123~126)

	人数 (人)	興味度 (%)	
		企業型DCとDB加入者は「月額2.75万円—各月の企業型DCの事業主掛金」(月額1.2万円が上限)まで、iDeCoの掛金を拠出可能	企業型DCのみに加入している人は、「月額5.5万円—各月の企業型DCの事業主掛金」(月額2万円が上限)まで、iDeCoの掛金を拠出可能
DCもしくはiDeCoの認知者	13,154	31.3	31.1
自営/自由業・農林漁業	955	27.0	26.8
会社員、会社役員、派遣・契約社員など	5,389	41.7	41.8
公務員	595	41.0	39.5
専業主婦/主夫	1,879	22.5	22.5

※興味度は「知っていて興味がある」「知らないが興味はある」の計

(選択肢は、「知っていて興味がある」「知っているが興味はない」「知らないが興味はある」「知らないし興味はない」で聴取)

【図 1 0】iDeCo の制度改正に関する興味度

(対象者：企業型 DC・iDeCo 認知者/ Q29④⑤:単数回答) (報告書 P123~126)

	人数 (人)	(%)	
		企業型DCとDB加入者は「月額2.75万円—各月の企業型DCの事業主掛金」(月額1.2万円が上限)まで、iDeCoの掛金を拠出可能	企業型DCのみに加入している人は、「月額5.5万円—各月の企業型DCの事業主掛金」(月額2万円が上限)まで、iDeCoの掛金を拠出可能
DCもしくはiDeCoの認知者	13,154	31.3	31.1
DCもしくはiDeCoの口座開設層	1,846	53.7	52.7

※興味度は「知っていて興味がある」「知らないが興味はある」の計

(選択肢は、「知っていて興味がある」「知っているが興味はない」「知らないが興味はある」「知らないし興味はない」で聴取)

調査概要

- ・本調査について：
長年にわたって、投資信託の保有状況等の実態、投資信託保有未経験層の意識等を定期的に調査しています。
- ・調査期間：2023年9月29日(金)～10月10日(火)
- ・調査方法：インターネット調査
- ・調査地域：全国
- ・対象者：20歳～79歳の男女個人
- ・サンプル数：総計20,000サンプル（日本の人口構成比に合わせて回収）

本調査のほか、本会では投資信託の保有実態・意識の把握を目的とした「投資信託に関する調査」を行っています。

掲載 URL：<https://www.toushin.or.jp/statistics/report/research/>



一般社団法人投資信託協会について

- ・名称：一般社団法人投資信託協会
- ・所在地：東京都中央区日本橋兜町2-1
- ・会長：松下浩一
- ・設立：1957年7月
- ・事業内容：自主規制業務、各種制度改正の建議、投資信託等に関する啓発・普及活動など
- ・ホームページ：<https://www.toushin.or.jp/>